

Weekly Global Economy

米国 今週発表予定の経済指標等の見通し

発表日：06年10月16日(月)

～今週のインフ、住宅、生産統計は概ね市場予想通りとなる公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

目次

1. 当面の経済指標等の予測 P 1
 : CPI統計では前月比でヘッドラインが下落しコアが落ち着くものの、前年比でコアは加速する見込み
2. 足下の金融市場情勢(表・解説・チャート) P 7
- 米株式：ダウは過去最高値を更新する展開
 10業種別株価：景気の先行きに対する楽観的な見方から8業種が上昇
 - 米債券：早期利下げ観測の後退により債券利回りは水準を切り上げ
 - 為替：早期利下げ観測の後退によりドル強含み
 - 商品：WTIは1バレル=60ドル割れも下げ渋り

1. 当面の経済指標等の予測

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2006/10/16 21:30	10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数		10.3	11.2	13.8
2006/10/17 2:30	バーナンキFRB議長、銀行関連会合で講演(トピック未定)				
2006/10/17 2:30	セントルイス連銀総裁、メンフィス大学で講演				
2006/10/17 4:40	サンフランシスコ連銀総裁、米経済見通しについて講演				
2006/10/17 21:30	9月 PPI	前月比	-0.7%	-0.7%	0.1%
2006/10/17 21:30	9月 PPIコア	前月比	0.3%	0.2%	-0.4%
2006/10/17 22:00	8月 対米証券投資(ネット)	10億 ^{ドル}	56.3	50.0	32.9
2006/10/17 22:15	9月 鉱工業生産	前月比	0.1%	-0.1%	-0.1%
2006/10/17 22:15	9月 設備稼働率	%	82.3%	82.2%	82.4%
2006/10/18 1:00	ミネアポリス連銀総裁、ジャーナリスト対象の講演				
2006/10/18 2:45	バイズFRB理事、銀行関連会合でリスク管理について講演				
2006/10/18 2:00	10月 NAHB住宅市場指数		29.0	30.0	30.0
2006/10/18 6:00	週間 ABC消費者信頼感指数			--	--
2006/10/18 20:00	週間 MBA住宅ローン申請指数			--	-5.5%
2006/10/18 21:30	9月 CPI	前月比	-0.3%	-0.3%	0.2%
2006/10/18 21:30	9月 CPIコア	前月比	0.2%	0.2%	0.2%
2006/10/18 21:30	9月 住宅着工件数	千戸	1630	1640	1665
2006/10/18 21:30	9月 建設許可件数	千戸	1700	1710	1722
2006/10/19 21:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	310	310	308
2006/10/19 21:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2450	--	2445
2006/10/19 22:45	セントルイス連銀総裁、同行会議で開会スピーチ				
2006/10/19 23:00	9月 景気先行指数	前月比	0.3%	0.3%	-0.2%
2006/10/20 1:00	10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数		6.5	7.0	-0.4

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●10月16日

・10月のNY連銀製造業景気指数は下ぶれる可能性があるが、均してみれば低下トレンドに沿った動きになると予想され、製造業部門の緩やかな鈍化傾向が確認されよう。

・同日に、バーナンキFRB議長が銀行関連会合で講演、セントルイス連銀総裁がメンフィス大学で講演、サンフランシスコ連銀総裁が米経済見通しについて講演を行う予定になっている。3人とも中立からややハト派的なポジションに位置するとみられ、景気の減速によってインフレが落ち着くとの見方を示すと予想される。その場合でも、足もとの物価上昇ペースは容認できないとの考えを同時に示すことで、インフレ警戒姿勢を示すとみられる。

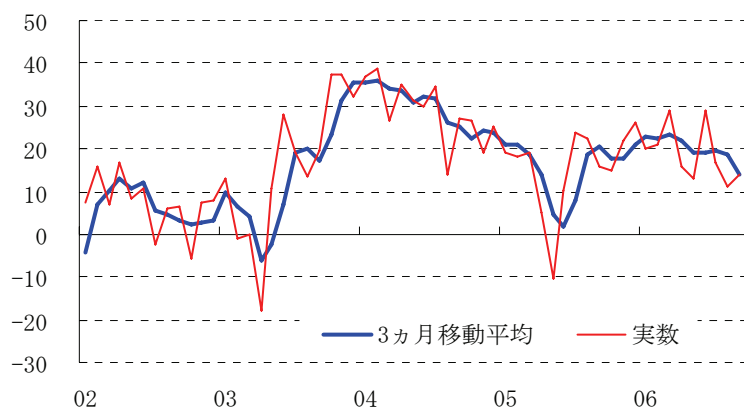
NY連銀製造業景気指数の推移

	総合	新規受注	出荷	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	販売価格	週平均就業時間
06/01	20.12	27.19	31.99	11.29	-12.33	1.37	2.70	46.58	27.40	11.71
06/02	21.02	27.14	32.22	5.99	-2.80	2.80	3.76	53.27	21.50	5.47
06/03	29.03	26.99	36.50	20.08	8.55	9.40	13.22	39.32	12.82	23.61
06/04	15.81	14.11	14.00	17.41	1.61	1.61	-2.90	37.90	14.52	5.44
06/05	12.94	16.22	17.08	9.70	1.63	7.32	2.84	43.09	14.63	9.42
06/06	29.01	25.81	30.32	5.12	-9.09	5.79	9.44	52.89	19.01	11.28
06/07	16.58	11.30	12.31	6.38	-12.84	4.59	4.02	50.46	16.51	9.54
06/08	11.04	19.76	15.41	6.45	-10.66	1.64	-6.63	44.26	14.75	14.38
06/09	13.84	13.96	20.56	12.47	-4.00	0.00	2.26	41.00	16.00	22.59

NY連銀製造業景気指数（6ヵ月先予測）の推移

	総合	新規受注	出荷	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	販売価格	週平均就業時間	設備投資
06/01	47.56	51.29	47.59	33.31	-4.11	-5.48	9.87	61.64	35.62	17.02	31.51
06/02	38.41	47.98	48.49	29.43	-2.80	10.28	8.66	57.01	27.10	17.25	41.12
06/03	38.08	31.33	36.72	22.98	-5.98	-1.71	-0.47	49.57	26.50	12.41	37.61
06/04	42.65	43.78	43.21	22.49	-4.84	6.45	1.96	50.00	25.81	13.94	37.90
06/05	30.17	36.21	32.68	22.53	-4.88	-0.81	4.73	59.35	32.52	4.55	32.52
06/06	33.66	34.14	28.84	13.09	-2.50	-1.67	4.28	62.50	35.83	4.63	20.00
06/07	44.99	44.14	40.81	19.17	-11.93	-1.83	8.60	60.55	36.70	9.04	22.02
06/08	35.80	38.77	37.40	20.76	-2.46	-9.02	1.55	54.92	34.43	9.35	26.23
06/09	35.20	41.27	41.78	19.34	-9.00	-9.00	7.14	52.00	37.00	10.55	36.00

NY連銀製造業景気指数の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●10月17日

・9月PPI（最終財）はエネルギー価格の下落で前月比でマイナスに転じよう。PPIコア（最終財）は前月に自動車大幅に下落した反動もあり上昇に転じると予想される。PPIコア（中間財）に先行するISM商品価格指数（仕入れ価格）は9月に61.0と商品価格やエネルギー価格の下落によって前月から大幅に低下した。このため、PPIコア（中間財）は9、10月に3カ月前対比年率で伸び率が鈍化する可能性が高い。PPIコア（最終財）に先行するPPIコア（中間財）が9、10月と鈍化するため、PPIコア（最終財）は年内鈍化傾向を辿るとみられ、消費者段階での財価格の低位安定に寄与する公算が大きい。

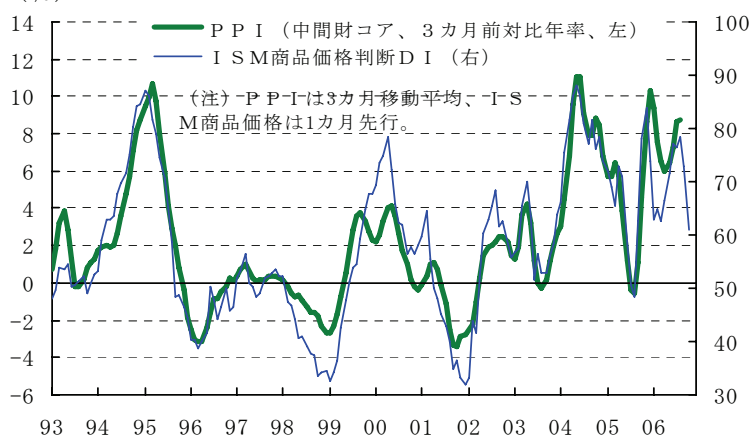
生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		<参考> 輸入物価コア		WTI
06/01	+0.3	(+5.6)	+0.4	(+1.3)	+0.1	+1.0	+0.9	▲0.8	▲0.2	+0.3	65.5	
06/02	▲1.2	(+3.9)	+0.3	(+1.7)	▲4.5	▲0.5	+0.3	▲8.4	+3.1	▲0.7	61.9	
06/03	+0.4	(+3.6)	+0.2	(+1.7)	+1.5	+0.2	+0.4	▲2.6	+1.3	▲0.3	63.0	
06/04	+0.9	(+4.1)	+0.1	(+1.5)	+4.0	+1.0	+0.6	+2.6	+5.3	+0.1	70.2	
06/05	+0.1	(+4.5)	+0.3	(+1.5)	+0.5	+0.8	+0.7	+0.8	+5.0	+0.7	71.0	
06/06	+0.5	(+4.9)	+0.2	(+1.9)	+0.7	+0.7	+0.8	▲1.7	+1.7	+0.4	71.0	
06/07	+0.1	(+4.2)	▲0.3	(+1.3)	+1.3	+0.5	+0.7	+3.1	+1.3	+0.1	74.4	
06/08	+0.1	(+3.7)	▲0.4	(+0.9)	+0.3	+0.4	+0.4	+2.2	▲2.8	+0.5	73.1	

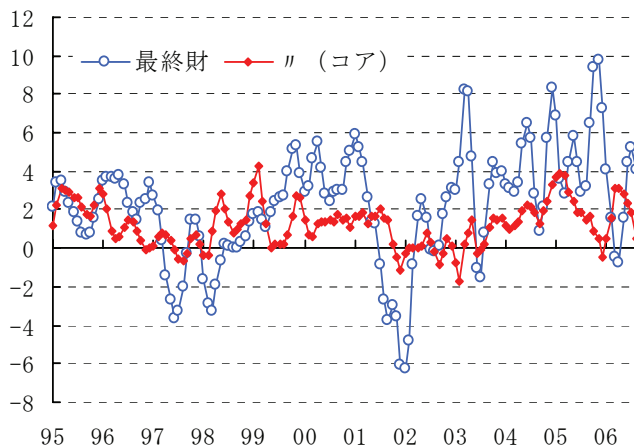
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

(%) 生産者物価とISM価格判断指数の推移



(%) 生産者物価 (最終財) の推移 (3ヶ月移動平均、3ヶ月前対比年率)



・9月鉱工業生産は、ハイテクが堅調さを維持するものの、自動車部門での生産調整によって小幅プラスにとどまると予想される。この結果、7～9月期の鉱工業生産は前期から鈍化し、モメンタムのピークアウトが確認されよう。稼働率は、生産能力が前月比で+0.2%上昇することもあり、前月から低下が見込まれる。

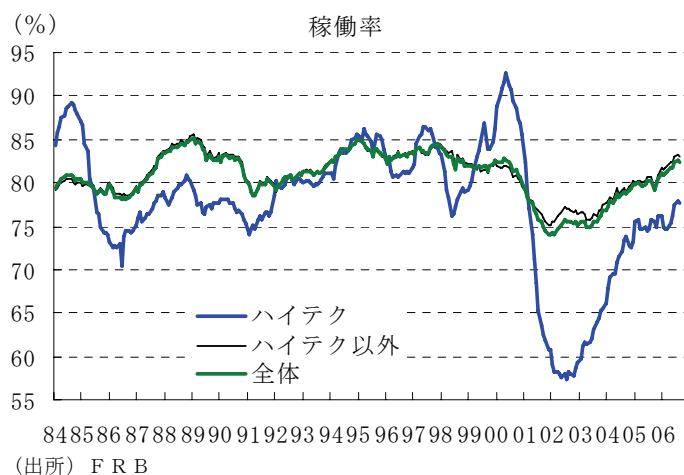
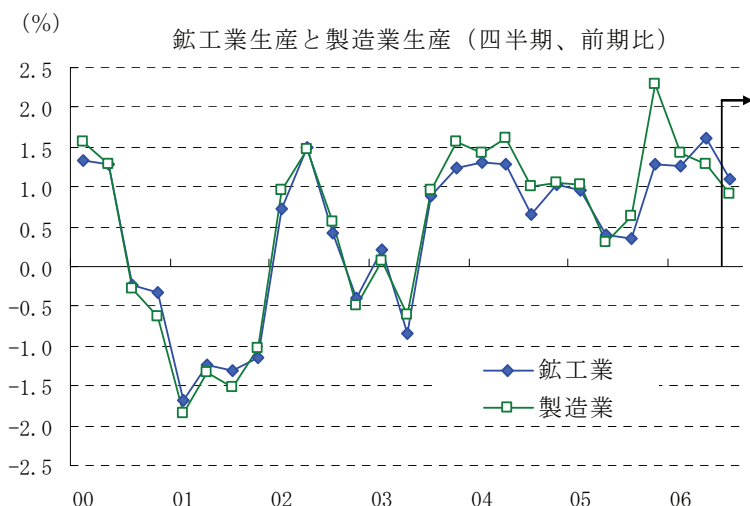
鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産			製造業 (NAICS)			鉱業			公益			ハイテク関連			除ハイテク関連			自動車関連			設備稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
06/01	▲0.1	(+3.2)	+0.9	+2.3	▲10.0	+0.1	+0.9	+2.6	+80.9	+80.2	+0.2													
06/02	+0.4	(+3.1)	▲0.2	+0.7	+5.7	+1.2	▲0.3	▲0.9	+81.1	+79.9	+0.2													
06/03	+0.5	(+3.7)	+0.4	▲0.1	+1.7	+1.0	+0.3	+1.5	+81.3	+80.0	+0.2													
06/04	+0.8	(+4.6)	+0.9	+1.7	▲1.3	+1.7	+0.9	▲0.3	+81.8	+80.6	+0.2													
06/05	+0.1	(+4.4)	▲0.2	+0.5	+1.9	+1.8	▲0.4	▲1.3	+81.7	+80.2	+0.2													
06/06	+1.1	(+4.7)	+1.0	+0.9	+2.6	+2.4	+0.7	+3.2	+82.5	+80.8	+0.2													
06/07	+0.4	(+5.2)	+0.3	+0.6	+1.0	+1.3	+0.3	▲4.9	+82.7	+80.9	+0.2													
06/08	▲0.1	(+4.7)	▲0.0	▲0.3	▲0.8	+0.3	▲0.1	+1.0	+82.4	+80.7	+0.2													

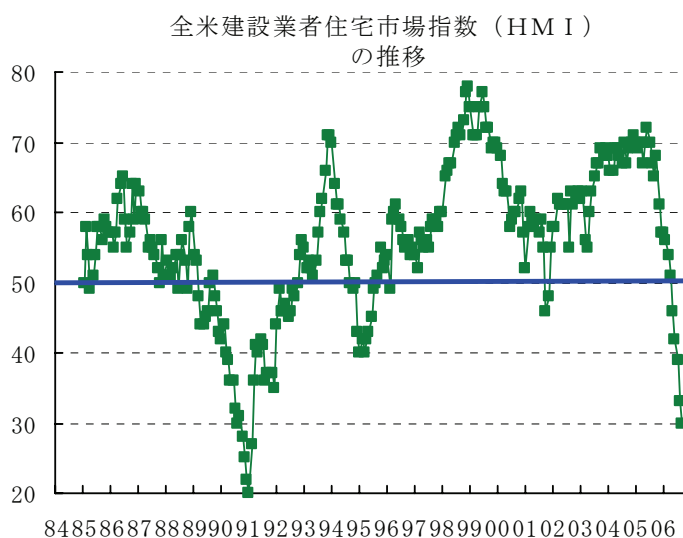
(出所) FRB

(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



- ・ 10月NAHB住宅市場指数（50が拡大縮小の分岐点）は、建設業者のマインド悪化を背景に前月から低下すると予想され、住宅市場の縮小傾向が持続していることが確認されよう。
- ・ バイズFRB理事が銀行関連会合でリスク管理について講演、ミネアポリス連銀総裁がジャーナリスト対象の講演。



●10月18日

- ・ 9月CPIは、ガソリン価格の下落でマイナスに転じる公算。コアは、衣料品価格の落ち着き、公益費（天然ガス等）の上昇による帰属家賃の小幅鈍化によって前月比+0.20%の伸びが見込まれ、インフレの加速が回避されていることが確認されよう。ただし、前年同月比では+2.9%と8月の+2.8%から一段と加速するため利下げ期待はさらに後退する可能性がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

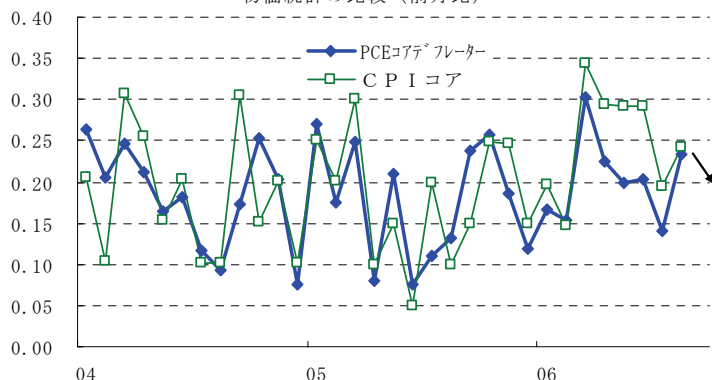
消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比								
06/01	+0.7	(+4.0)	+0.20	(+2.1)	+5.0	+0.5	+0.5	+0.3	+1.8	+0.1	+0.2	+0.2
06/02	+0.1	(+3.6)	+0.15	(+2.1)	▲1.2	+0.2	+0.1	▲1.0	▲0.2	+0.5	▲0.1	+0.3
06/03	+0.4	(+3.4)	+0.34	(+2.1)	+1.3	+0.1	+0.2	+1.0	+0.9	+0.4	+0.3	+0.3
06/04	+0.6	(+3.5)	+0.29	(+2.3)	+3.9	+0.0	+0.1	+0.6	+2.4	+0.4	+0.1	+0.3
06/05	+0.4	(+4.2)	+0.29	(+2.4)	+2.4	+0.2	+0.3	+0.2	+1.5	+0.3	+0.1	+0.4
06/06	+0.2	(+4.3)	+0.29	(+2.6)	▲0.9	+0.3	+0.2	+0.0	▲0.2	+0.3	+0.1	+0.4
06/07	+0.4	(+4.1)	+0.19	(+2.7)	+2.9	+0.2	+0.3	▲1.2	+1.6	+0.2	▲0.1	+0.4
06/08	+0.2	(+3.8)	+0.24	(+2.8)	+0.3	+0.3	+0.2	+0.9	+0.2	+0.4	+0.2	+0.2

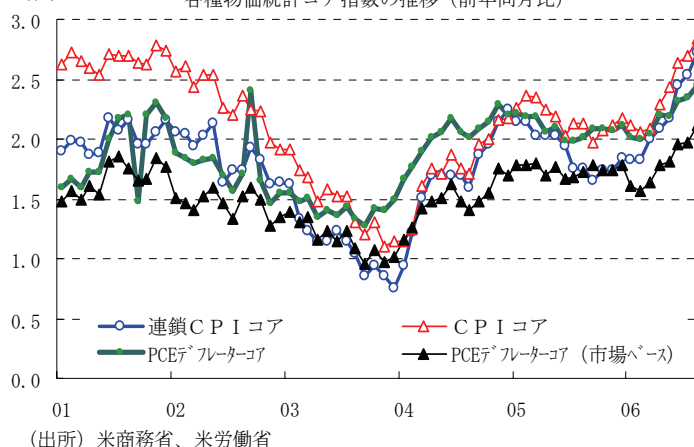
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

物価統計の比較 (前月比)



(%) 各種物価統計コア指数の推移 (前年同月比)



(出所) 米商務省、米労働省

・9月住宅着工件数は、前月の水準を下回ると見込まれる。金利上昇による住宅販売の鈍化が続いていること、許可件数が2002年8月以来の水準まで減少していること等から、減少傾向が持続すると予想される。

住宅着工・許可件数 (Housing Starts and Building Permits)

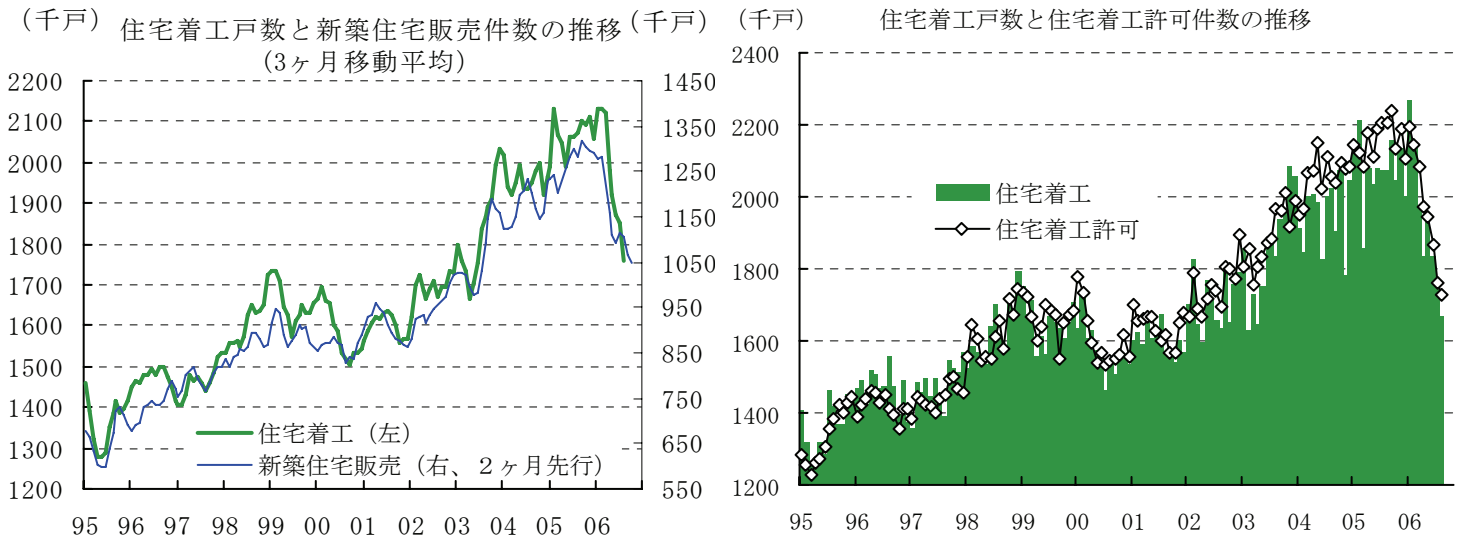
	住宅着工				北東部	中西部	南部	西部	住宅許可	モーゲージ金利	住宅市場指数
	一戸建て	2～4戸	5戸以上								
06/01	2265	1814	27	424	241	369	1136	519	2195	6.10	57
06/02	2132	1812	35	285	186	326	1038	582	2147	6.23	56
06/03	1972	1615	36	321	166	294	1023	489	2085	6.38	54
06/04	1832	1524	56	252	178	338	881	435	1973	6.54	51
06/05	1953	1587	51	315	198	294	950	511	1946	6.64	46
06/06	1833	1478	44	311	168	298	910	457	1869	6.72	42
06/07	1772	1445	82	245	147	304	887	434	1763	6.71	39
06/08	1665	1360	40	265	155	267	833	410	1727	6.41	33
06/09										6.28	30

(出所) 商務省、FRB

(注1) 住宅着工の正式分類は、1戸建、2戸建、3～4戸建、5戸建以上。

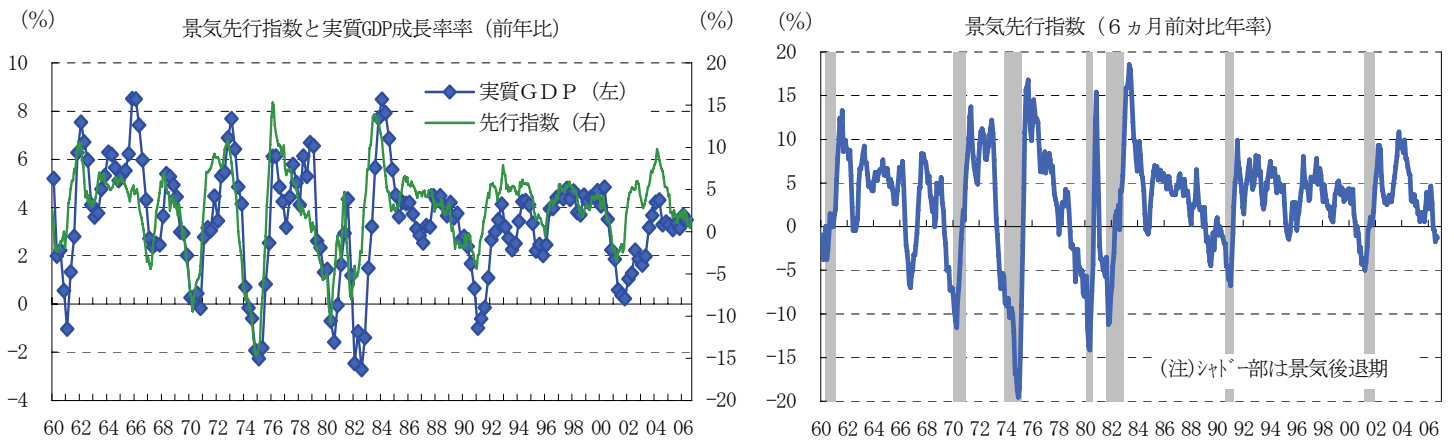
(注2) モーゲージ金利の出所はFRB。別統計。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



●10月19日

・9月景気先行指数は失業保険申請件数の低下、株高等によって前月比でプラスに転じると予想される。前年比では+1.6%と、実質GDPの前年比+3%成長を示し、安定成長が持続していることが確認されよう。また、先行きの景気動向をよく示す6ヵ月前対比年率では▲1.3%と小幅のマイナスにとどまり、緩やかな景気減速を示唆するものとなる。



・10月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数は、前月のマイナスからプラスに転じると予想されるが、月次での変動が大きい統計であり、基調を掴み難い。そのため基調を示す3ヵ月移動平均でみる必要があり、そのベースでは低下傾向を辿るとみられ、製造業部門の拡大や緩やかな鈍化傾向が確認されよう。

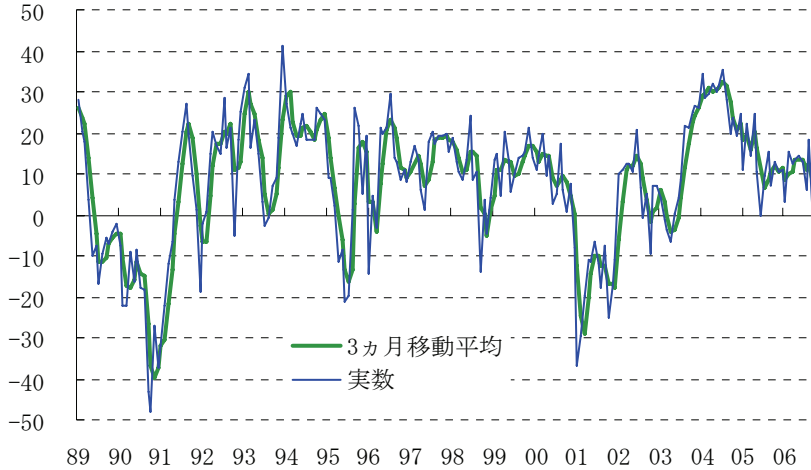
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

フィラデルフィア連銀製造業景況指数

	現状 総合	フィラデルフィア連銀製造業景況指数									6ヵ月先見通し 総合
		新規受注	出荷	在庫	雇用	出荷遅延	受注残	販売価格	仕入れ価格	交易条件	
06/01	3.3	11.1	18.6	9.1	11.7	8.6	▲ 0.9	21.9	44.9	▲ 23.0	28.7
06/02	15.4	12.5	22.5	9.3	11.3	8.6	10.2	18.2	30.5	▲ 12.3	31.1
06/03	12.3	20.8	24.3	11.1	5.4	3.7	5.7	15.4	17.2	▲ 1.8	14.6
06/04	13.2	12.2	19.0	▲ 8.8	21.7	▲ 4.1	7.0	15.4	29.0	▲ 13.6	28.2
06/05	14.4	2.7	11.7	▲ 3.9	1.1	9.6	▲ 2.2	10.3	55.3	▲ 45.0	22.5
06/06	13.1	17.7	17.7	▲ 5.2	6.8	▲ 1.2	▲ 2.1	14.0	48.7	▲ 34.7	6.8
06/07	6.0	10.1	10.2	▲ 1.8	12.8	▲ 1.4	▲ 8.1	17.1	50.3	▲ 33.2	15.4
06/08	18.5	15.7	22.3	5.6	8.2	2.0	0.6	17.1	45.3	▲ 28.2	7.4

(出所)フィラデルフィア連銀

フィラデルフィア連銀製造業景況指数



2. 足下の金融情勢 (表)

分野	経済指標	8月4日	8月11日	8月18日	8月25日	9月1日	9月8日	9月15日	9月22日	9月29日	10月6日	10月13日	
金融市場	NYダウ工業株30種	11240.35	11088.03	11381.47	11284.05	11464.15	11392.11	11560.77	11508.1	11679.07	11850.21	11960.51	
	(前週末比)	0.2	▲ 1.4	2.6	▲ 0.9	1.6	▲ 0.6	1.5	▲ 0.5	1.5	1.5	0.9	
	S&P総合500種指数	1279.36	1266.74	1302.30	1295.09	1311.01	1298.92	1319.87	1314.78	1335.85	1349.58	1365.62	
	(前週末比)	0.1	▲ 1.0	2.8	▲ 0.6	1.2	▲ 0.9	1.6	▲ 0.4	1.6	1.0	1.2	
	NASDAQ総合	2085.05	2057.71	2163.95	2140.29	2193.16	2165.79	2235.59	2218.93	2258.43	2299.99	2357.29	
	(前週末比)	▲ 0.4	▲ 1.3	5.2	▲ 1.1	2.5	▲ 1.2	3.2	▲ 0.7	1.8	1.8	2.5	
株	ウイリアム5000	12811.6	12641.2	13021.4	12921.6	13128.4	12992.3	13213.4	13137.6	13346.0	13494.8	13696.3	
	(前週末比)	0.1	▲ 1.3	3.0	▲ 0.8	1.6	▲ 1.0	1.7	▲ 0.6	1.6	1.1	1.5	
	MMF	2171.0	2176.0	2196.0	2213.0	2201.0	2225.0	2230.0	2225.0	2218.0	2243.0	2264.0	
	(前週末比)	1.0	0.2	0.9	0.8	▲ 0.5	1.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	1.1	0.9	
	金利	FFレート誘導目標	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
		3ヶ月物利回り	5.080	5.090	5.090	5.101	4.991	4.939	4.945	4.929	4.893	4.939	5.048
2年債利回り		4.899	4.975	4.845	4.785	4.728	4.777	4.795	4.597	4.635	4.696	4.802	
5年債利回り		4.834	4.916	4.788	4.750	4.687	4.716	4.757	4.549	4.587	4.649	4.766	
10年債利回り		4.899	4.975	4.845	4.785	4.728	4.777	4.795	4.597	4.635	4.696	4.802	
30年債利回り		4.991	5.098	4.983	4.926	4.877	4.921	4.913	4.739	4.765	4.839	4.936	
為替	ドル円	114.22	116.04	115.68	117.30	117.36	116.65	117.63	116.32	118.03	118.91	119.76	
	ユーロ円	147.28	147.92	148.37	149.67	150.03	147.84	148.75	148.91	149.41	149.70	149.70	
	ユーロドル	1.289	1.275	1.283	1.276	1.278	1.267	1.265	1.280	1.266	1.259	1.250	
	ドルポンド	1.910	1.895	1.881	1.888	1.905	1.865	1.878	1.901	1.872	1.871	1.856	
	スイスフランドル	1.221	1.239	1.234	1.238	1.231	1.248	1.258	1.235	1.250	1.261	1.271	
	ドル元	7.978	7.973	7.974	7.969	7.953	7.949	7.943	7.920	7.904	7.904	7.914	
商品	WTI先物(中心限月、ドル/バレル)	74.76	74.35	71.14	72.51	69.19	66.25	63.33	60.55	62.91	59.76	58.68	
	CRB商品指数	350.05	344.53	332.32	336.26	325.42	320.39	307.05	300.86	305.58	300.20	303.39	
	金先物(中心限月、ドル/オンス)	656.00	644.40	621.70	630.80	632.60	617.30	583.00	595.40	610.10	582.40	598.60	

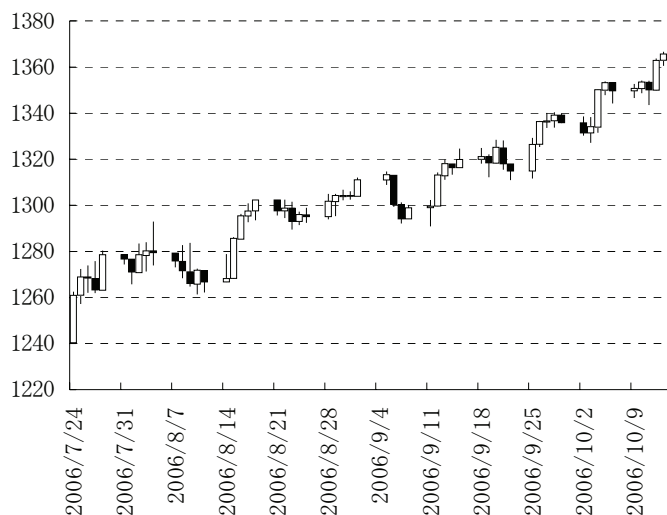
(出所)ロイター、ジェームズ、ICI

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

足下の金融情勢（株式）：ダウは過去最高値を更新する展開

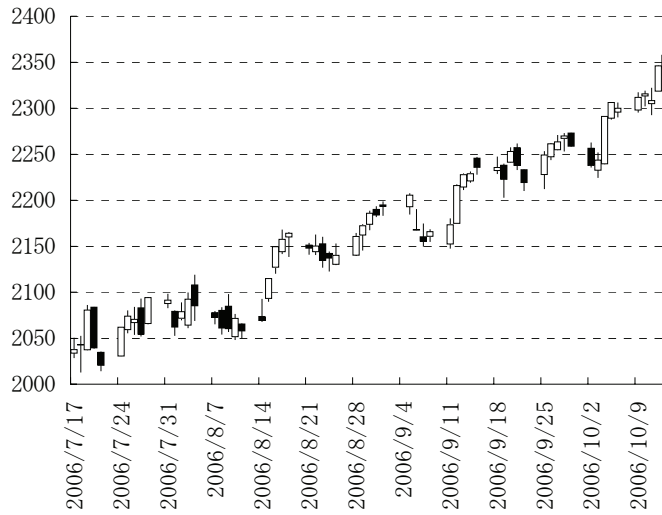
米国株式市場では、原油価格の下落に加え、ページブック、小売売上統計で個人消費が堅調さを維持していることが確認されたため、景気の大規模な減速懸念が後退し、主要株価指数が上昇した。足下で、ダウは史上最高値を更新する展開となっている。

S&P500の推移



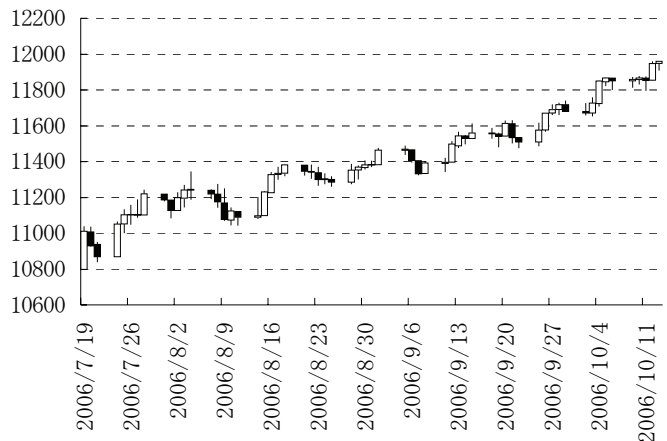
(ポイント)

NASDAQの推移



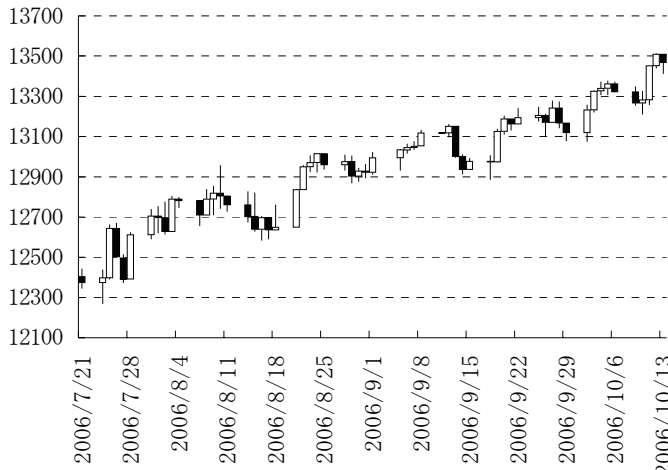
(ドル)

ダウ30種平均の推移



(ポイント)

ウィルシャー5000の推移



倍

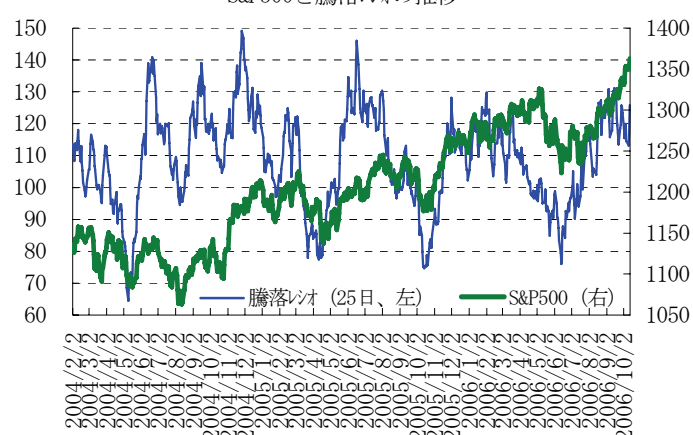
予想株価株価収益率 (S&P500) の推移



(%)

S&P500と騰落レオの推移

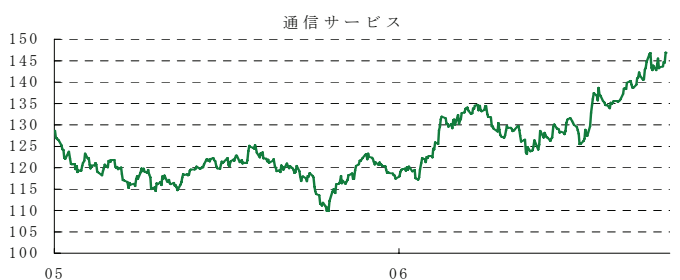
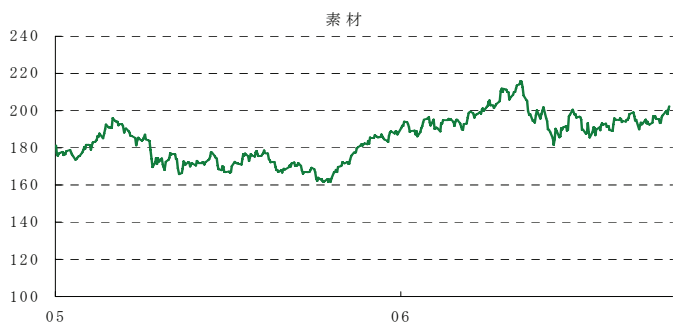
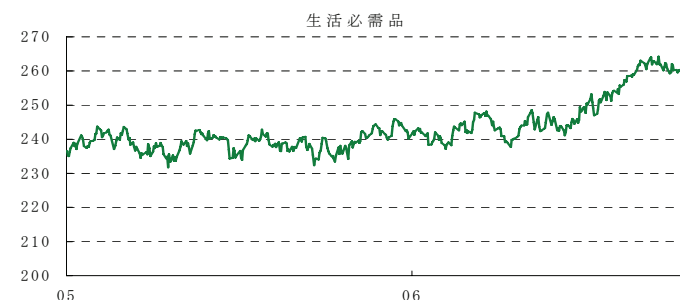
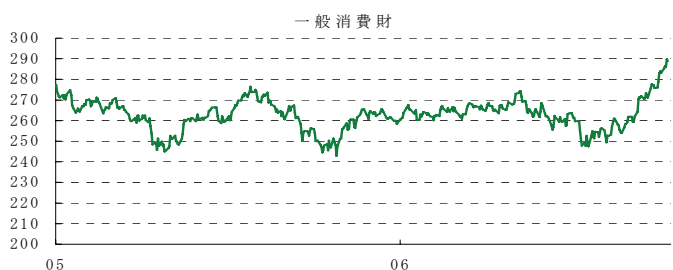
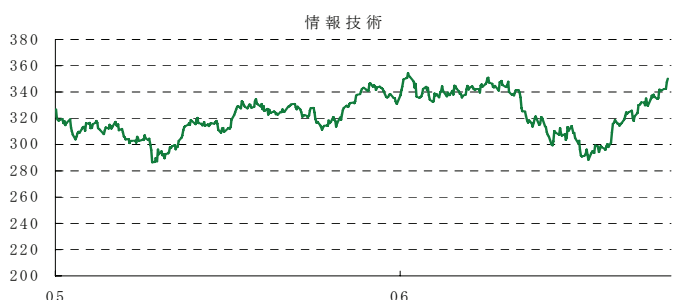
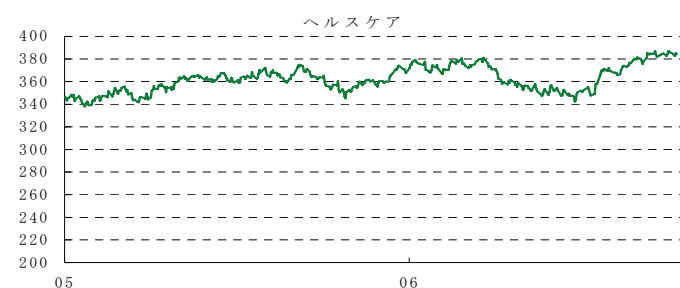
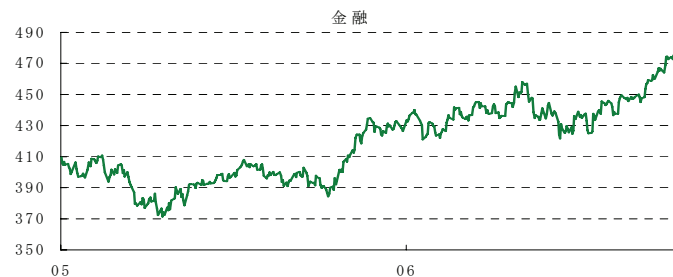
(ポイント)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

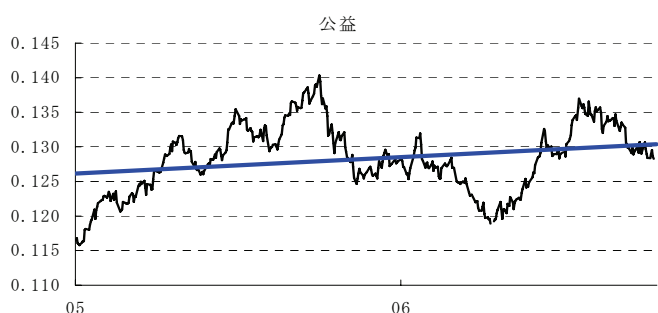
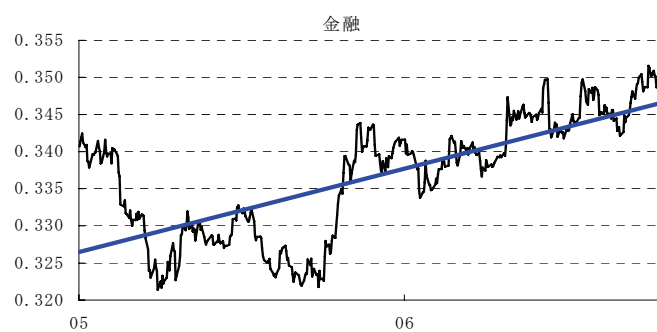
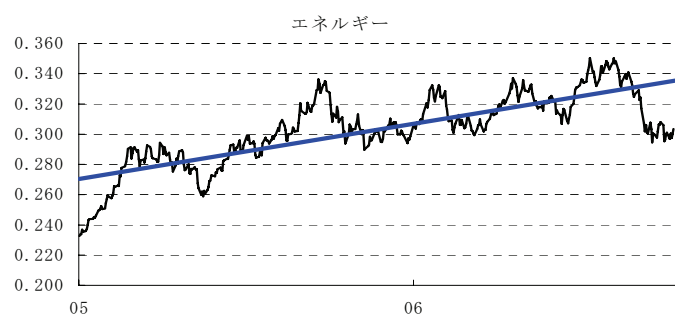
足下の金融情勢（10業種別株価：日次）：景気の先行きに対する楽観的な見方から8業種が上昇

10月13日の終値ベースでは、全10業種中8業種が前週末対比で上昇した。上昇率が高かったのは、エネルギーが前週対比+3.4%、情報技術が同+2.3%、通信サービスが同+2.2%、素材が同+1.6%、公益が同+1.0%上昇した。一方、一般消費財（前週対比▲0.2%）、ヘルスクエア（同▲0.2%）は下落したが、小幅なものにとどまった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

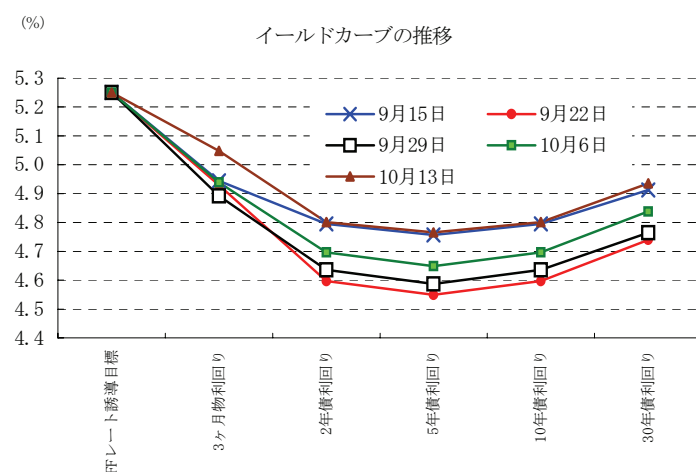
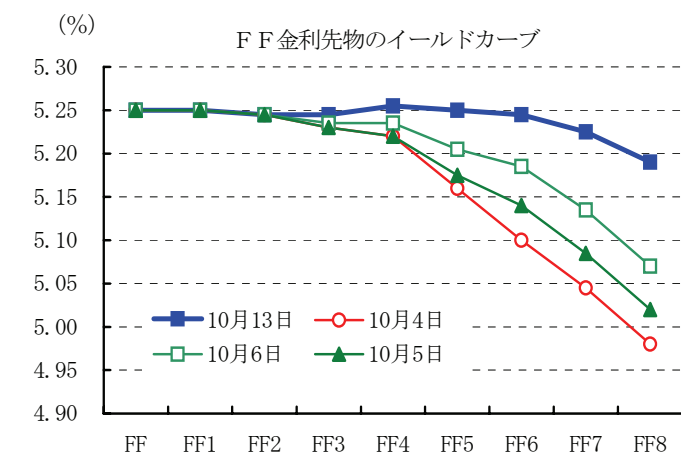
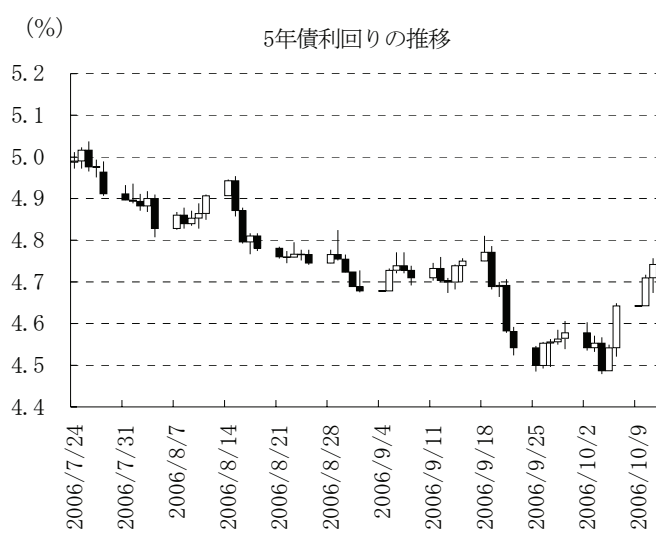
相対株価（10業種、対S&P500）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

足下の金融情勢（債券）：早期利下げ観測の後退により債券利回りは水準を切り上げ

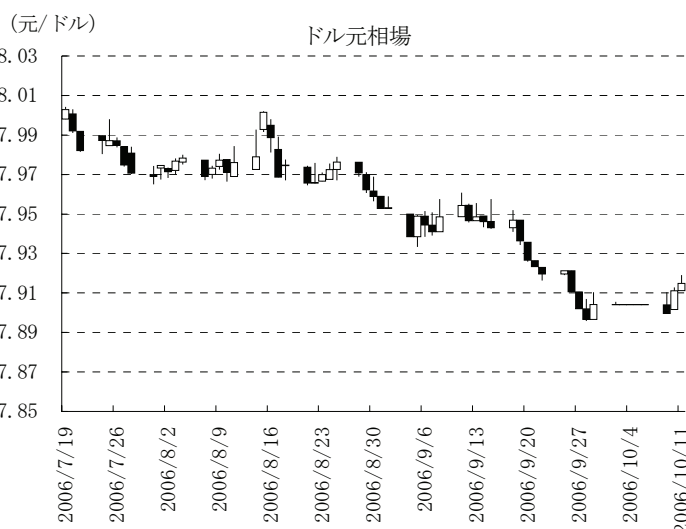
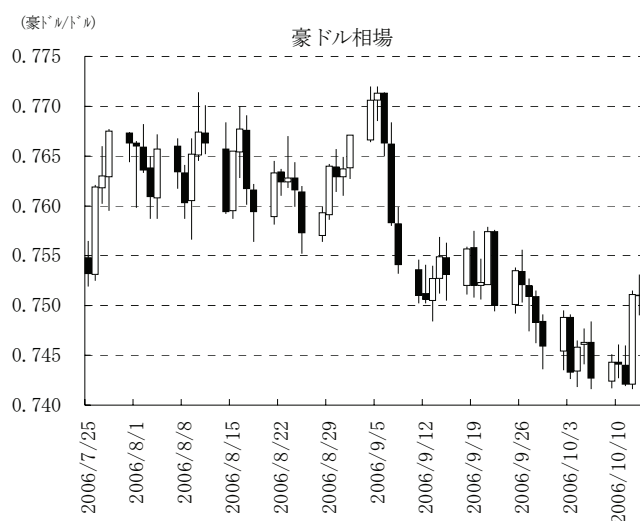
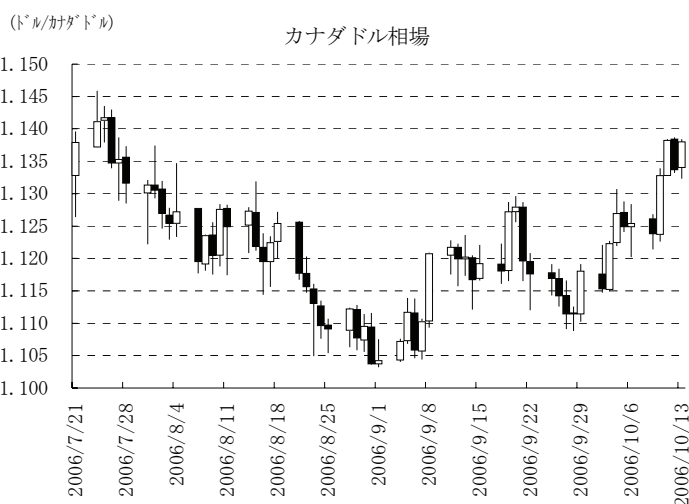
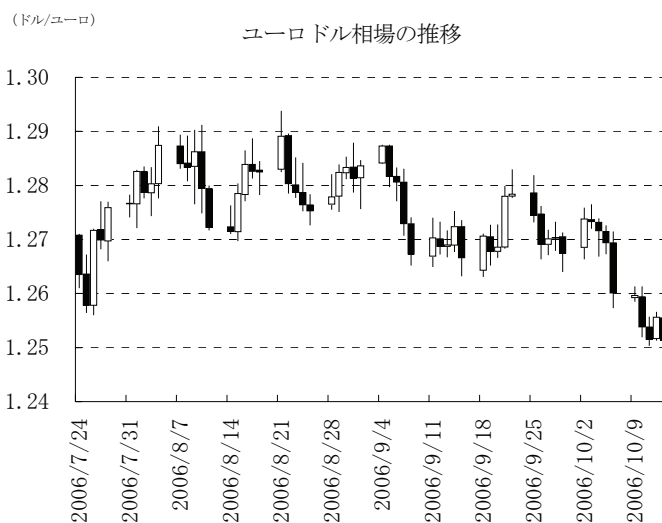
債券市場では、非農業部門雇用者数の過去の数字が上方改定され、失業率が低下したことをきっかけに10年債利回りは水準を切り上げた。その後も、消費の堅調さが確認されるもと、徐々に早期利下げ観測が後退し、10年債利回りは4.7%台後半まで上昇した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

足下の金融情勢（為替）：早期利下げ観測の後退によりドル強含み

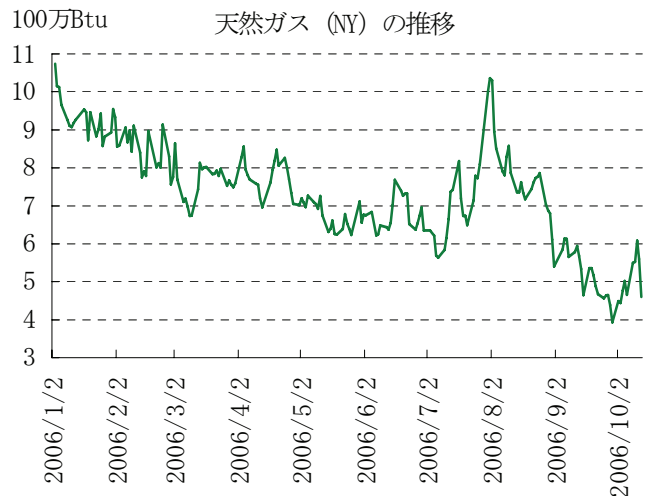
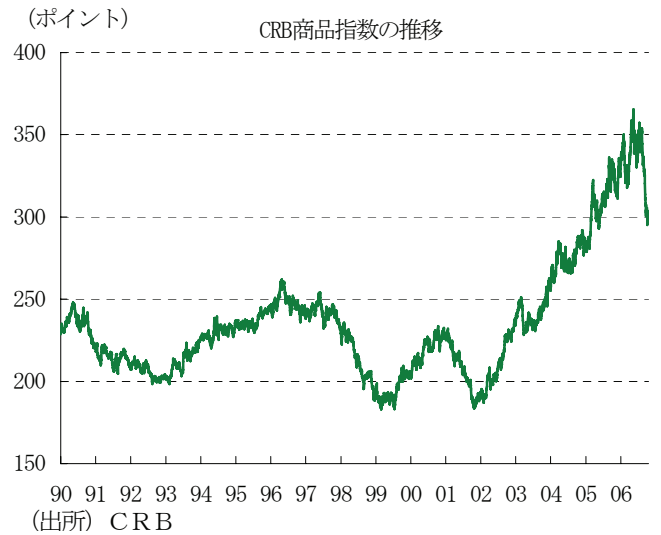
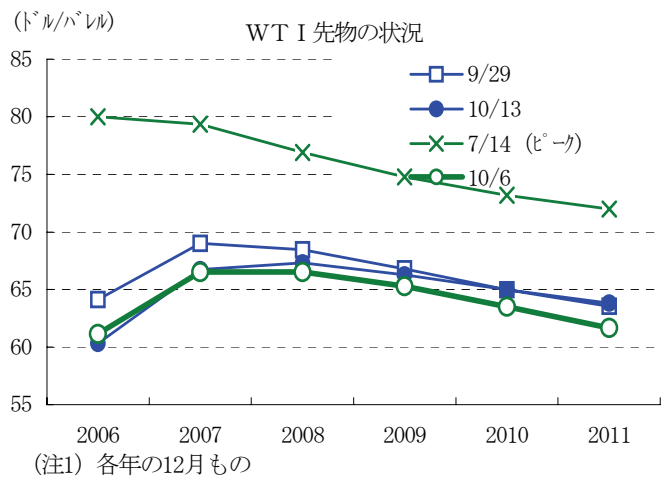
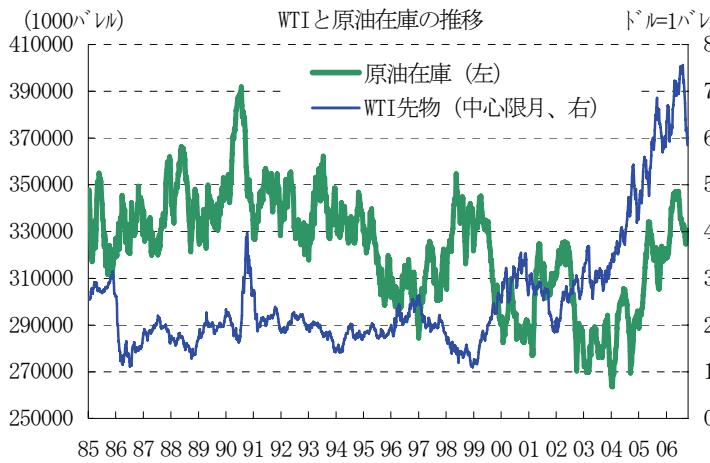
ドル円相場は、過去の雇用統計の上方改定をきっかけに米国景気に対する楽観的な見方が強まり、ドルが対円、対ユーロ、対カナダドルに対して強含んだ。豪ドルはRBAによる追加利上げ観測の高まりから強含んだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

足元の金融情勢（商品）：WTIは1バレル=60ドル割れも下げ渋り

原油価格は、需給緩和期待から一時1バレル=57ドル台まで下落したものの、OPECが相場下落に歯止めをかけるため一段の減産を行うとの見方から上昇に転じている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜日本・海外経済＞月間スケジュール (06年10月～12月)

10月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
10/2 9月日銀短観(8:50) 9月自動車販売(14:00) 9月軽自動車販売(14:00) 8月毎月勤労統計(10:30) (米)8月建設支出 (米)9月ISM製造業指数 (欧)9月製造業PMI	3 9月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 9月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債 (米)9月自動車販売台数	4 (米)8月製造業受注 (米)9月ISM非製造業指数	5 10年物価連動国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	6 8月消費状況調査(14:00) 8月景気動向指数(14:00) (米)9月雇用統計 (米)8月消費者信用残高
9	10 8月機械受注(14:00) ※9月景気ウオッチャー (米)8月卸売在庫 (米)9月財政収支	11	12 9月マネーサプライ(8:50) 8月国際収支(8:50) 9月貸出・資金吸収(8:50) 9月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(～13日) 5年利付国債 (米)8月貿易収支 (米)ページブック	13 9月企業物価(8:50) 8月鉱工業指数・確(13:30) 8月商業販売統計・確(13:30) 10月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※10月月例経済報告 (米)9月輸入物価 (米)9月小売売上高 (米)8月企業在庫
16 (米)10月NY連銀製造業指数	17 8月第3次産業活動指数(8:50) 9月交易条件(8:50) 30年利付国債 (米)9月生産者物価 (米)9月鉱工業生産 (米)10月NAHB住宅市場指数	18 8月毎月勤労統計・確(10:30) 8月景気動向指数改訂(14:00) 8月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合議事要旨(9月7・8日分) (米)9月消費者物価 (米)9月住宅着工件数	19 10月ロイター短観(8:30) (米)9月景気先行指数 (米)10月フィラ連銀指数	20 8月全産業活動指数(8:50) (英)7-9月期実質GDP
23 ※(韓国)7-9月期実質GDP	24 20年利付国債 (米)10月リッチメント連銀指数 ※(独)10月Ifo景況感指数 (中国)7-9月期実質GDP	25 ※9月貿易統計(8:50) (米)9月中古住宅販売件数 (米)FOMC	26 9月CSPI(8:50) ※10月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 2年利付国債 (米)9月耐久財受注 (米)9月新築住宅販売件数 (米)9月求人広告指数	27 9月消費者物価・全(8:30) 10月消費者物価・都(8:30) 9月商業販売統計(8:50) (米)7-9月期GDP(速) (米)10月ミシガン大センチ(確)
30 9月鉱工業生産(8:50) (米)9月個人所得・消費	31 9月労働力調査(8:30) 9月家計調査(8:30) 9月職業紹介状況(8:30) 9月毎月勤労統計(10:30) 夏季賞与同時公表 ※9月住宅着工統計(14:00) 10月BOJ展望レポート 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)7-9月期雇用コスト指数 (米)10月消費者信頼感 (米)10月シカゴPMI (欧)10月消費者物価(速)	11/1 (米)9月建設支出 (米)10月ISM製造業指数 (米)10月自動車販売台数 (欧)10月製造業PMI	2 (米)7-9月期労働生産性 (米)9月製造業受注 (欧)ECB理事会	3 (米)10月雇用統計 (米)10月ISM非製造業指数

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

11月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
<p>30</p> <p>9月鉱工業生産(8:50)</p> <p>(米)9月個人所得・消費</p>	<p>31</p> <p>9月家計調査(8:30)</p> <p>9月労働力調査(8:30)</p> <p>9月職業紹介状況(8:30)</p> <p>9月毎月勤労統計(10:30)</p> <p>夏季賞与同時公表</p> <p>9月住宅着工統計(14:00)</p> <p>金融政策決定会合</p> <p>10月BOJ展望レポート(15:00)</p> <p>日銀総裁定例記者会見(15:30)</p> <p>(米)7~9月期雇用コスト指数</p> <p>(米)10月消費者信頼感</p> <p>(米)10月シカゴPMI</p> <p>(欧)10月消費者物価(速)</p>	<p>11/1</p> <p>10月自動車販売(14:00)</p> <p>10月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)9月建設支出</p> <p>(米)10月ISM製造業指数</p> <p>(米)10月自動車販売台数</p> <p>(欧)10月製造業PMI</p>	<p>2</p> <p>10月マネタリーベース(8:50)</p> <p>9月消費状況調査(14:00)</p> <p>(米)7-9月期労働生産性</p> <p>(米)9月製造業受注</p> <p>(欧)ECB理事会</p>	<p>3</p> <p>(米)10月雇用統計</p> <p>(米)10月ISM非製造業指数</p>
<p>6</p>	<p>7</p> <p>10年利付国債</p> <p>(米)9月消費者信用残高</p>	<p>8</p> <p>9月景気動向指数(14:00)</p>	<p>9</p> <p>10月マネーサプライ(8:50)</p> <p>10月貸出・資金吸収(8:50)</p> <p>10月景気ウォッチャー</p> <p>(米)9月貿易収支</p> <p>(米)10月輸入物価</p> <p>(米)11月ミンガン大センチ(速)</p> <p>(米)9月卸売在庫</p> <p>(英)BOE金融政策委員会</p>	<p>10</p> <p>9月機械受注(14:00)</p> <p>10~12月期機械受注見通し</p> <p>※10月消費動向調査(14:00)</p>
<p>13</p> <p>9月国際収支(8:50)</p> <p>10月企業物価(8:50)</p> <p>9月鉱工業指数・確(13:30)</p> <p>9月商業販売統計・確(13:30)</p> <p>(米)10月財政収支</p> <p>* (インドネシア)7~9月期実質GDP</p>	<p>14</p> <p>7~9月期GDP速報(8:50)</p> <p>5年利付国債</p> <p>(米)10月生産者物価</p> <p>(米)10月小売売上高</p> <p>(米)9月企業在庫</p> <p>(欧)7~9月期実質GDP</p> <p>(独)7~9月期実質GDP</p>	<p>15</p> <p>9月第3次産業活動指数(8:50)</p> <p>10月交易条件(8:50)</p> <p>金融政策決定会合(～16日)</p> <p>(米)11月NY連銀製造業指数</p> <p>(英)インフレーションレポート</p>	<p>16</p> <p>9月毎月勤労統計・確(10:30)</p> <p>9月景気動向指数改訂(14:00)</p> <p>11月金融経済月報(15:00)</p> <p>日銀総裁定例記者会見(15:30)</p> <p>15年変動利付国債</p> <p>※11月月例経済報告</p> <p>(米)10月消費者物価</p> <p>(米)10月鉱工業生産</p> <p>(米)11月NAHB住宅市場指数</p> <p>(米)11月フィラ連銀指数</p> <p>(欧)10月消費者物価</p>	<p>17</p> <p>※06年9月市街地価格指数(10:00)</p> <p>9月建設総合統計(14:00)</p> <p>(米)10月住宅着工件数</p>
<p>20</p> <p>(米)10月景気先行指数</p>	<p>21</p> <p>金融政策決定会合議事要旨(10月12・13日分)</p> <p>20年利付国債</p> <p>(仏)7~9月期実質GDP</p> <p>(香港)7~9月期実質GDP</p>	<p>22</p> <p>9月全産業活動指数(8:50)</p> <p>※10月貿易統計(8:50)</p>	<p>23</p>	<p>24</p> <p>* (独)11月Ifo景況感指数</p> <p>(台湾)7~9月期実質GDP</p> <p>(マレーシア)7~9月期実質GDP</p>
<p>27</p> <p>10月CSPI(8:50)</p>	<p>28</p> <p>10月商業販売統計(8:50)</p> <p>2年利付国債</p> <p>(米)10月耐久財受注</p> <p>(米)10月中古住宅販売件数</p> <p>(米)11月リッチモンド連銀指数</p> <p>(米)11月消費者信頼感</p>	<p>29</p> <p>10月鉱工業生産(8:50)</p> <p>(米)7~9月期実質GDP</p> <p>(米)10月新築住宅販売件数</p> <p>(米)ページブック</p> <p>(フィリピン)7~9月期実質GDP</p>	<p>30</p> <p>11月ロイター短観(8:30)</p> <p>10月住宅着工統計(14:00)</p> <p>(米)10月個人所得・消費</p> <p>(米)10月求人広告指数</p> <p>(米)11月シカゴPMI</p> <p>(インド)7~9月期実質GDP</p>	<p>12/1</p> <p>10月消費者物価・全(8:30)</p> <p>11月消費者物価・都(8:30)</p> <p>10月労働力調査(8:30)</p> <p>10月家計調査(8:30)</p> <p>10月職業紹介状況(8:30)</p> <p>11月自動車販売(14:00)</p> <p>11月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)10月建設支出</p> <p>(米)11月ISM製造業指数</p> <p>(米)11月自動車販売台数</p> <p>(欧)11月製造業PMI</p>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチメント連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7~9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (米)7~9月期実質GDP (フィリピン)7~9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (インド)7~9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI
4 7~9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) (タイ)7~9月期実質GDP	5 10月消費状況調査(14:00) 10年利付国債	6 10月景気動向指数(14:00) (豪)7~9月期実質GDP	7 10年物価連動国債 (米)10月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	8 7~9月期GDP2次速報(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 11月景気ウォッチャー (米)11月雇用統計 (米)11月ミンガン大センチ(速)
11 10月機械受注(14:00) 11月消費動向調査(14:00) (米)10月卸売在庫	12 11月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)FOMC (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支	13 10月国際収支(8:50) 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫	14 11月交易条件(8:50) (米)11月輸入物価	15 12月日銀短観(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) (米)11月消費者物価 (米)12月NY連銀製造業指数 (米)11月鉱工業生産
18 7~9月期資金循環(8:50) 12月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 10月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(~19日) ※12月月例経済報告 (米)12月NAHB住宅市場指数	19 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)11月住宅着工件数	20	21 12月ロイター短観(8:30) 10月全産業活動指数(8:50) ※11月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)7~9月期GDP(最終値) (米)11月景気先行指数 (米)12月フィラ連銀指数	22 金融政策決定会合議事要旨 (10月31日、11月15・16日分) (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)11月ミンガン大センチ(確)
25 10~12月法人企業景気予測調 査(8:50)	26 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月職業紹介状況(8:30) 11月CSPI(8:50)	27 ※11月商業販売統計(8:50) (米)11月新築住宅販売件数	28 11月鉱工業生産(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) 11月消費状況調査(14:00) ※11月住宅着工統計(14:00) (米)12月消費者信頼感 (米)12月シカゴPMI	29 (米)11月求人広告指数

(※)印は期日が未定のもの

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。